

令和元年度

志摩市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 51 号

令和 2年 8月18日

志摩市長 竹 内 千 尋 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 下 村 卓 也

令和元年度志摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度
志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況につい
て志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	2
第6 審査の概要	2
1 一般会計	
(1)歳 入	4
(2)歳 出	18
2 特別会計	
(1)国民健康保険特別会計	30
(2)後期高齢者医療特別会計	34
(3)介護保険特別会計	37
(4)下水道事業特別会計	41
(5)住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
3 実質収支に関する調書	47
4 財産に関する調書	47
(1)公有財産	47
(2)基 金	49
5 参考資料	50

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	51
第2 審査の期間	51
第3 審査の場所	51
第4 審査の方法	51
第5 審査の結果	51

むすび	52
-----------	----

凡

例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示した。
ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス(－)、減少、低下
 - 「―」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの
 - 「皆 増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

(余 白)

令和元年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 志 摩 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 志 摩 市 介 護 保 険 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 志 摩 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

令和元年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和 2年 7月 6日 ～ 令和 2年 8月17日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等の審査を実施したほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿その他証書類と符合し、概ね適正に行われているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、概ね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 42,467,235,404 円、歳出 41,461,817,931 円で歳入歳出差引残額は 1,005,417,473 円である。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 3,718,000 円を控除した実質収支額は 1,001,699,473 円で、内訳は、一般会計 516,105,426 円、特別会計 485,594,047 円である。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		26,410,442,000	26,390,447,284	25,870,623,858	3,718,000	516,105,426
特別 会計	国民健康保険	6,609,697,000	6,635,824,913	6,481,729,168	0	154,095,745
	後期高齢者医療	1,380,268,000	1,379,946,984	1,364,915,006	0	15,031,978
	介護保険	7,430,224,000	7,492,494,447	7,244,211,950	0	248,282,497
	下水道事業	559,409,000	556,015,520	493,935,459	0	62,080,061
	住宅新築資金 等貸付事業	6,437,000	12,506,256	6,402,490	0	6,103,766
	小計	15,986,035,000	16,076,788,120	15,591,194,073	0	485,594,047
合計		42,396,477,000	42,467,235,404	41,461,817,931	3,718,000	1,001,699,473

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	26,390,447,284	25,870,623,858	519,823,426	3,718,000	516,105,426
平成 30 年度	25,829,071,053	25,168,619,891	660,451,162	19,619,000	640,832,162
差引増減	561,376,231	702,003,967	△140,627,736	△15,901,000	△124,726,736

令和元年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 25,214,335,000 円に、補正予算額 783,151,000 円を増額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 412,956,000 円を合わせると、予算現額は 26,410,442,000 円である。また、決算額は歳入 26,390,447,284 円、歳出 25,870,623,858 円で、歳入歳出差引残額は 519,823,426 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,718,000 円を控除した実質収支額は 516,105,426 円である。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
5 農林水産業費	1 農業費	農村地域防災減災事業	13,702,000	2,000
6 商工費	1 商工費	宿泊事業者緊急支援事業	10,500,000	0
		学生スポーツ等合宿誘致事業	3,000,000	0
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	10,100,000	600,000
	5 都市計画費	地籍調査事業	5,462,000	1,366,000
10 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	国補林業施設災害復旧事業	3,500,000	1,750,000
合 計			46,264,000	3,718,000

(1) 歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	26,410,442,000	26,998,613,745	26,390,447,284	127,081,770	481,084,691	99.9	97.7
平成 30 年度	26,199,612,000	26,483,861,647	25,829,071,053	36,536,073	618,254,521	98.6	97.5
差引増減	210,830,000	514,752,098	561,376,231	90,545,697	△137,169,830	1.3	0.2

予算現額 26,410,442,000 円に対する収入済額は 26,390,447,284 円で、収入率は 99.9%である。また、調定額 26,998,613,745 円に対する収入率は 97.7%で前年度に比し 0.2 ポイント上昇し、収入済額も 561,376,231 円(2.2%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援基金や財政調整基金等の取り崩しによる繰入金
の増加と、国庫支出金、県支出金、地方特例交付金の増加によるものである。一方、市税、分担金
及び負担金、諸収入、自動車取得税交付金等については前年度に比し減少している。

不納欠損額は 127,081,770 円で、前年度に比し 90,545,697 円(247.8%)増加している。不納欠
損額が増加した主な要因は、固定資産税不納欠損処分額の増加によるものである。また、収入未
済額 481,084,691 円は、収入率の上昇等により、前年度に比し 137,169,830 円(22.2%)減少してい
る。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 9,801,779,129 円で、歳入全体の
37.1%を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 16,588,668,155 円で 62.9%を占
めている。これは歳入の6割以上を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることに
なり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,739,958,000	21.7	6,368,995,722	23.6	5,830,165,389	22.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	132,332,000	0.5	132,537,019	0.5	129,520,123	0.5
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	280,725,000	1.1	317,161,997	1.2	293,583,353	1.1
	16 財 産 収 入	18,915,000	0.1	20,155,967	0.1	20,128,517	0.1
	17 寄 附 金	423,486,000	1.6	377,340,478	1.4	377,340,478	1.4
	18 繰 入 金	2,104,859,000	8.0	2,036,891,558	7.5	2,036,891,558	7.7
	19 繰 越 金	660,451,000	2.5	660,451,162	2.5	660,451,162	2.5
	20 諸 収 入	461,175,000	1.7	496,411,687	1.8	453,698,549	1.7
	小 計	9,821,901,000	37.2	10,409,945,590	38.6	9,801,779,129	37.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税	172,797,000	0.6	176,186,017	0.7	176,186,017	0.7
	3 利子割交付金	4,500,000	0.0	5,024,000	0.0	5,024,000	0.0
	4 配当割交付金	23,000,000	0.1	25,745,000	0.1	25,745,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	17,000,000	0.1	14,143,000	0.1	14,143,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	862,000,000	3.3	871,763,000	3.2	871,763,000	3.3
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000,000	0.2	45,043,108	0.2	45,043,108	0.2
	8 自動車取得税 交 付 金	35,001,000	0.1	37,109,896	0.1	37,109,896	0.1
	9 地方特例交付金	85,856,000	0.3	102,142,000	0.4	102,142,000	0.4
	10 地 方 交 付 税	9,528,941,000	36.1	9,558,883,000	35.4	9,558,883,000	36.2
	11 交通安全対策 特 別 交 付 金	3,000,000	0.0	3,337,000	0.0	3,337,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	2,209,050,000	8.4	2,245,038,495	8.3	2,245,038,495	8.5
	15 県 支 出 金	1,267,796,000	4.8	1,246,403,639	4.6	1,246,403,639	4.7
	21 市 債	2,324,600,000	8.8	2,248,600,000	8.3	2,248,600,000	8.6
	22 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.0	9,250,000	0.0	9,250,000	0.0
	小 計	16,588,541,000	62.8	16,588,668,155	61.4	16,588,668,155	62.9
合 計		26,410,442,000	100.0	26,998,613,745	100.0	26,390,447,284	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		差引 (A)－(B)	対前年度 比率 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	5,830,165,389	22.1	5,951,790,214	23.0	△121,624,825	98.0
2 地 方 譲 与 税	176,186,017	0.7	174,090,000	0.7	2,096,017	101.2
3 利 子 割 交 付 金	5,024,000	0.0	11,051,000	0.0	△6,027,000	45.5
4 配 当 割 交 付 金	25,745,000	0.1	22,256,000	0.1	3,489,000	115.7
5 株式等譲渡所得割交付金	14,143,000	0.1	17,883,000	0.1	△3,740,000	79.1
6 地方消費税交付金	871,763,000	3.3	894,914,000	3.5	△23,151,000	97.4
7 ゴルフ場利用税交付金	45,043,108	0.2	53,157,089	0.2	△8,113,981	84.7
8 自動車取得税交付金	37,109,896	0.1	66,355,000	0.2	△29,245,104	55.9
9 地方特例交付金	102,142,000	0.4	21,405,000	0.1	80,737,000	477.2
10 地 方 交 付 税	9,558,883,000	36.2	9,539,849,000	36.9	19,034,000	100.2
11 交通安全対策特別交付金	3,337,000	0.0	3,524,000	0.0	△187,000	94.7
12 分担金及び負担金	129,520,123	0.5	169,314,399	0.7	△39,794,276	76.5
13 使用料及び手数料	293,583,353	1.1	299,200,278	1.1	△5,616,925	98.1
14 国 庫 支 出 金	2,245,038,495	8.5	2,109,986,444	8.2	135,052,051	106.4
15 県 支 出 金	1,246,403,639	4.7	1,151,130,966	4.5	95,272,673	108.3
16 財 産 収 入	20,128,517	0.1	25,175,426	0.1	△5,046,909	80.0
17 寄 附 金	377,340,478	1.4	125,122,532	0.5	252,217,946	301.6
18 繰 入 金	2,036,891,558	7.7	1,846,362,218	7.1	190,529,340	110.3
19 繰 越 金	660,451,162	2.5	610,548,050	2.4	49,903,112	108.2
20 諸 収 入	453,698,549	1.7	491,756,437	1.9	△38,057,888	92.3
21 市 債	2,248,600,000	8.6	2,244,200,000	8.7	4,400,000	100.2
22 環境性能割交付金	9,250,000	0.0	－	－	9,250,000	皆増
合 計	26,390,447,284	100.0	25,829,071,053	100.0	561,376,231	102.2

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,739,958,000	6,368,995,722	5,830,165,389	126,982,689	411,847,644	101.6	91.5
平成30年度	5,834,950,000	6,536,066,832	5,951,790,214	35,633,985	548,642,633	102.0	91.1
差引増減	△94,992,000	△167,071,110	△121,624,825	91,348,704	△136,794,989	△0.4	0.4

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は22.1%である。

予算現額5,739,958,000円に対する収入済額は5,830,165,389円で、収入率は101.6%である。また、調定額6,368,995,722円に対する収入率は91.5%で、前年度に比し0.4ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比し121,624,825円(2.0%)減少している。

税目別では、前年度に比し軽自動車税が5,289,162円(2.8%)、入湯税が616,800円(0.5%)増加している。一方、市民税が72,954,667円(3.4%)、固定資産税が51,504,129円(1.7%)、市たばこ税が2,246,741円(0.6%)減少している。

不納欠損額126,982,689円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。不納欠損額の主な内訳は、固定資産税120,961,333円で、滞納者の死亡や解散した法人で滞納処分可能な財産がないなどの事由により90,671,608円増加している。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:令和元年度、下段:平成30年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	2,062,258,000	2,182,045,391	2,098,693,764	3,833,055	79,518,572	101.8	96.2
	2,140,828,000	2,265,420,045	2,171,648,431	3,521,273	90,250,341	101.4	95.9
固定資産税	3,009,477,000	3,476,578,489	3,050,696,565	120,961,333	304,920,591	101.4	87.7
	3,022,377,000	3,561,434,200	3,102,200,694	30,289,725	428,943,781	102.6	87.1
軽自動車税	192,861,000	219,471,611	196,385,329	1,135,301	21,950,981	101.8	89.5
	189,043,000	215,857,165	191,096,167	1,822,987	22,938,011	101.1	88.5
市たばこ税	346,370,000	352,423,631	352,423,631	0	0	101.7	100.0
	351,000,000	354,670,372	354,670,372	0	0	101.0	100.0
特別土地保有税	1,000	6,510,500	0	1,053,000	5,457,500	0.0	0.0
	1,000	7,335,750	825,250	0	6,510,500	82,525.0	11.2
入 湯 税	128,991,000	131,966,100	131,966,100	0	0	102.3	100.0
	131,701,000	131,349,300	131,349,300	0	0	99.7	100.0
合 計	5,739,958,000	6,368,995,722	5,830,165,389	126,982,689	411,847,644	101.6	91.5
	5,834,950,000	6,536,066,832	5,951,790,214	35,633,985	548,642,633	102.0	91.1

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	区分	令和元年度			平成30年度 収入済額 (B)	比較増減 (A)－(B)	対前年度 比率 (A)/(B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市 民 税		2,182,045,391	2,098,693,764	36.0	2,171,648,431	△72,954,667	96.6
固 定 資 産 税		3,476,578,489	3,050,696,565	52.3	3,102,200,694	△51,504,129	98.3
軽自動車税		219,471,611	196,385,329	3.4	191,096,167	5,289,162	102.8
市たばこ税		352,423,631	352,423,631	6.0	354,670,372	△2,246,741	99.4
特別土地保有税		6,510,500	0	0.0	825,250	△825,250	皆減
入 湯 税		131,966,100	131,966,100	2.3	131,349,300	616,800	100.5
計		6,368,995,722	5,830,165,389	100.0	5,951,790,214	△121,624,825	98.0

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		172,797,000	176,186,017	176,186,017	0	0	102.0	100.0
平成30年度		166,001,000	174,090,000	174,090,000	0	0	104.9	100.0
差引増減		6,796,000	2,096,017	2,096,017	0	0	△2.9	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額172,797,000円に対する収入済額は176,186,017円で、収入率は102.0%である。また、調定額176,186,017円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は2,096,017円(1.2%)増加している。

収入済額が増加した要因は、自動車重量譲与税の増加と新たに森林環境譲与税が配分されたことによるものである。内訳は、地方揮発油譲与税44,432,000円、自動車重量譲与税127,958,000円、地方道路譲与税17円、森林環境譲与税3,796,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,500,000	5,024,000	5,024,000	0	0	111.6	100.0
平成 30 年度	8,000,000	11,051,000	11,051,000	0	0	138.1	100.0
差引増減	△3,500,000	△6,027,000	△6,027,000	0	0	△26.5	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満である。

予算現額 4,500,000 円に対する収入済額は 5,024,000 円で、収入率は 111.6%である。
また、調定額 5,024,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 6,027,000 円 (54.5%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	23,000,000	25,745,000	25,745,000	0	0	111.9	100.0
平成 30 年度	19,000,000	22,256,000	22,256,000	0	0	117.1	100.0
差引増減	4,000,000	3,489,000	3,489,000	0	0	△5.2	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。

予算現額 23,000,000 円に対する収入済額は 25,745,000 円で、収入率は 111.9%である。
また、調定額 25,745,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 3,489,000 円 (15.7%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	17,000,000	14,143,000	14,143,000	0	0	83.2	100.0
平成 30 年度	10,000,000	17,883,000	17,883,000	0	0	178.8	100.0
差引増減	7,000,000	△3,740,000	△3,740,000	0	0	△95.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。

予算現額 17,000,000 円に対する収入済額は 14,143,000 円で、収入率は 83.2%である。
また、調定額 14,143,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 3,740,000 円 (20.9%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	862,000,000	871,763,000	871,763,000	0	0	101.1	100.0
平成 30 年度	813,000,000	894,914,000	894,914,000	0	0	110.1	100.0
差引増減	49,000,000	△23,151,000	△23,151,000	0	0	△9.0	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.3%である。

予算現額 862,000,000 円に対する収入済額は 871,763,000 円で、収入率は 101.1%である。また、調定額 871,763,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は 23,151,000 円 (2.6%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	45,000,000	45,043,108	45,043,108	0	0	100.1	100.0
平成 30 年度	52,500,000	53,157,089	53,157,089	0	0	101.3	100.0
差引増減	△7,500,000	△8,113,981	△8,113,981	0	0	△1.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%である。

予算現額 45,000,000 円に対する収入済額は 45,043,108 円で、収入率は 100.1%である。また、調定額 45,043,108 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は 8,113,981 円 (15.3%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	35,001,000	37,109,896	37,109,896	0	0	106.0	100.0
平成 30 年度	60,001,000	66,355,000	66,355,000	0	0	110.6	100.0
差引増減	△25,000,000	△29,245,104	△29,245,104	0	0	△4.6	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。

予算現額 35,001,000 円に対する収入済額は 37,109,896 円で、収入率は 106.0%である。また、調定額 37,109,896 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 29,245,104 円 (44.1%) 減少している。

収入済額が減少した主な要因は、10月1日以降自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより交付額が減少したものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	85,856,000	102,142,000	102,142,000	0	0	119.0	100.0
平成30年度	21,405,000	21,405,000	21,405,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	64,451,000	80,737,000	80,737,000	0	0	19.0	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%である。

予算現額85,856,000円に対する収入済額は102,142,000円で、収入率は119.0%である。また、調定額102,142,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は80,737,000円(377.2%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、幼児教育・保育の無償化にかかる子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。収入済額の内訳は、地方特例交付金30,653,000円、子ども・子育て支援臨時交付金71,489,000円である。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	9,528,941,000	9,558,883,000	9,558,883,000	0	0	100.3	100.0
平成30年度	9,503,576,000	9,539,849,000	9,539,849,000	0	0	100.4	100.0
差引増減	25,365,000	19,034,000	19,034,000	0	0	△0.1	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は36.2%である。

予算現額9,528,941,000円に対する収入済額は9,558,883,000円で、収入率は100.3%である。また、調定額9,558,883,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は19,034,000円(0.2%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が8,883,941,000円で、前年度に比し6,425,000円(0.1%)、特別交付税が674,942,000円で12,609,000円(1.9%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,000,000	3,337,000	3,337,000	0	0	111.2	100.0
平成30年度	3,000,000	3,524,000	3,524,000	0	0	117.5	100.0
差引増減	0	△187,000	△187,000	0	0	△6.3	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 3,000,000 円に対する収入済額は 3,337,000 円で、収入率は 111.2%である。
また、調定額 3,337,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 187,000 円(5.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	132,332,000	132,537,019	129,520,123	24,986	2,991,910	97.9	97.7
平成30年度	166,355,000	172,520,067	169,314,399	0	3,205,668	101.8	98.1
差引増減	△34,023,000	△39,983,048	△39,794,276	24,986	△213,758	△3.9	△0.4

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%である。

予算現額 132,332,000 円に対する収入済額は 129,520,123 円で、収入率は 97.9%である。
また、調定額 132,537,019 円に対する収入率は 97.7%で、収入済額は前年度に比し 39,794,276 円(23.5%)減少している。

収入済額の主な内訳は、分担金が水産業費分担金(築いそ事業分担金)1,343,000 円、水産業費分担金(県営水産物供給基盤機能保全事業分担金)1,951,000 円で、負担金が社会福祉費負担金(老人ホーム入所負担金)23,618,230 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)101,186,813 円である。

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所負担金 91,473 円、保育所保護者負担金 2,900,437 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	280,725,000	317,161,997	293,583,353	0	23,578,644	104.6	92.6
平成30年度	282,955,000	325,089,097	299,200,278	739,488	25,149,331	105.7	92.0
差引増減	△2,230,000	△7,927,100	△5,616,925	△739,488	△1,570,687	△1.1	0.6

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%である。

予算現額280,725,000円に対する収入済額は293,583,353円で、収入率は104.6%である。また、調定額317,161,997円に対する収入率は92.6%で、収入済額は前年度に比し5,616,925円(1.9%)減少している。

収入済額の主な内訳は、使用料が休日夜間応急診療所使用料14,565,327円、火葬場使用料32,643,000円、道路占用料31,880,193円、住宅使用料(公営住宅使用料、改良住宅使用料等)78,176,775円、幼稚園保育料(幼稚園保育料、預かり保育料)15,885,520円で、手数料が戸籍交付手数料10,056,200円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)43,216,412円である。

収入未済額の主な内訳は、公営住宅使用料18,063,139円、改良住宅使用料5,328,105円、幼稚園保育料(滞納繰越分)155,700円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,209,050,000	2,245,038,495	2,245,038,495	0	0	101.6	100.0
平成30年度	2,146,271,000	2,109,986,444	2,109,986,444	0	0	98.3	100.0
差引増減	62,779,000	135,052,051	135,052,051	0	0	3.3	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.5%である。

予算現額2,209,050,000円に対する収入済額は2,245,038,495円で、収入率は101.6%である。また、調定額2,245,038,495円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は135,052,051円(6.4%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、障害者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金、低所得者保険料軽減負担金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金531,925,000円、児童手当負担金360,061,665円、生活保護費負担金622,994,000円、国庫補助金が社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費)31,437,000円、循環型社会形成推進交付金(保健衛生費、清掃費)61,467,000円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(中学校、繰越明許費分)42,894,000円である。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,267,796,000	1,246,403,639	1,246,403,639	0	0	98.3	100.0
平成30年度	1,154,001,000	1,151,130,966	1,151,130,966	0	0	99.8	100.0
差引増減	113,795,000	95,272,673	95,272,673	0	0	△1.5	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.7%である。

予算現額1,267,796,000円に対する収入済額は1,246,403,639円で、収入率は98.3%である。また、調定額1,246,403,639円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は95,272,673円(8.3%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、障害者自立支援給付費等負担金や選挙委託金(三重県知事、参議院議員)の収入によるものである。

収入済額の主な内訳は、県負担金が国民健康保険基盤安定負担金203,011,526円、障害者自立支援給付費等負担金265,962,500円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金157,139,219円、児童手当負担金81,624,165円で、県補助金が障がい者医療費補助金74,858,569円、子ども医療費補助金40,879,808円、子ども・子育て支援交付金25,336,000円である。また、県委託金が県民税徴収取扱委託金77,101,434円、三重県知事選挙委託金13,015,555円、参議院議員選挙委託金27,112,711円である。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	18,915,000	20,155,967	20,128,517	0	27,450	106.4	99.9
平成30年度	24,810,000	25,628,876	25,175,426	0	453,450	101.5	98.2
差引増減	△5,895,000	△5,472,909	△5,046,909	0	△426,000	4.9	1.7

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額18,915,000円に対する収入済額は20,128,517円で、収入率は106.4%である。また、調定額20,155,967円に対する収入率は99.9%で、収入済額は前年度に比し5,046,909円(20.0%)減少している。

収入済額の主な内訳は、財産運用収入が土地建物貸付収入10,256,973円、利子及び配当金(各種基金利子等)6,418,551円で、財産売却収入が土地売却収入(市有地売却代)3,026,333円、物品売却収入426,660円である。

収入未済額27,450円は、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	423,486,000	377,340,478	377,340,478	0	0	89.1	100.0
平成30年度	126,792,000	125,122,532	125,122,532	0	0	98.7	100.0
差引増減	296,694,000	252,217,946	252,217,946	0	0	△9.6	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%である。

予算現額423,486,000円に対する収入済額は377,340,478円で、収入率は89.1%である。また、調定額377,340,478円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は252,217,946円(201.6%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、ふるさと応援寄附金373,230,649円、ふるさと応援寄附金(ガバメントクラウドファンディング分)1,650,000円、水産振興寄附金1,000,000円である。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,104,859,000	2,036,891,558	2,036,891,558	0	0	96.8	100.0
平成30年度	1,899,517,000	1,846,362,218	1,846,362,218	0	0	97.2	100.0
差引増減	205,342,000	190,529,340	190,529,340	0	0	△0.4	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.7%である。

予算現額2,104,859,000円に対する収入済額は2,036,891,558円で、収入率は96.8%である。また、調定額2,036,891,558円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金等の増加により、収入済額は190,529,340円(10.3%)増加している。

収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金1,272,639,000円、減債基金繰入金152,350,000円、地域振興基金繰入金156,040,000円、ふるさと応援基金繰入金(繰越明許費分含む)363,076,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金22,604,438円、介護保険特別会計繰入金24,670,143円である。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	660,451,000	660,451,162	660,451,162	0	0	100.0	100.0
平成 30 年度	610,548,000	610,548,050	610,548,050	0	0	100.0	100.0
差引増減	49,903,000	49,903,112	49,903,112	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.5%である。

予算現額 660,451,000 円に対する収入済額は 660,451,162 円で、収入率は 100.0%である。また、調定額 660,451,162 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 49,903,112 円(8.2%)増加している。

なお、収入済額には、前年度繰越金(繰越明許費分、継続費通次繰越分)一般財源 19,619,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	461,175,000	496,411,687	453,698,549	74,095	42,639,043	98.4	91.4
平成 30 年度	477,130,000	532,722,476	491,756,437	162,600	40,803,439	103.1	92.3
差引増減	△15,955,000	△36,310,789	△38,057,888	△88,505	1,835,604	△4.7	△0.9

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.7%である。

予算現額 461,175,000 円に対する収入済額は 453,698,549 円で、収入率は 98.4%である。また、調定額 496,411,687 円に対する収入率は 91.4%で、収入済額は前年度に比し 38,057,888 円(7.7%)減少している。

収入済額の主な内訳は、市税延滞金 78,673,853 円、給食費徴収金(学校・幼稚園等) 158,287,328 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金 62,681,430 円、消防団員退職報償金 19,863,000 円である。

収入未済額の主な内訳は、空家等緊急安全措置実費弁償金 2,736,720 円、生活保護費返還金・徴収金等 35,524,649 円である。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,324,600,000	2,248,600,000	2,248,600,000	0	0	96.7	100.0
平成 30 年度	2,819,800,000	2,244,200,000	2,244,200,000	0	0	79.6	100.0
差引増減	△495,200,000	4,400,000	4,400,000	0	0	17.1	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.6%である。

予算現額 2,324,600,000 円に対する収入済額は 2,248,600,000 円で、収入率は 96.7%である。また、調定額 2,248,600,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 4,400,000 円 (0.2%) 増加している。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 債	1,281,900,000	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	147,200,000
一般廃棄物処理事業債	35,900,000	学校教育施設等整備事業債	166,000,000
臨時財政対策債	617,600,000		
合 計			2,248,600,000

第22款 環境性能割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	10,000,000	9,250,000	9,250,000	0	0	92.5	100.0
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—	—
差引増減	10,000,000	9,250,000	9,250,000	0	0	92.5	100.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満である。

予算現額 10,000,000 円に対する収入済額は 9,250,000 円で、収入率は 92.5%である。また、調定額 9,250,000 円に対する収入率は 100.0%である。

環境性能割交付金は、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより交付された交付金である。

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	26,410,442,000	25,870,623,858	46,264,000	493,554,142	98.0
平成 30 年度	26,199,612,000	25,168,619,891	412,956,000	618,036,109	96.1
差引増減	210,830,000	702,003,967	△366,692,000	△124,481,967	1.9

予算現額26,410,442,000 円に対する支出済額は25,870,623,858 円で、予算執行率は98.0%である。また、支出済額は前年度に比し702,003,967 円(2.8%)増加している。

支出済額が増加したのは、教育費で前年度に比し276,499,140 円(9.2%)増加している。この主な要因は、図書館大規模改修事業や中学校空調機器設置事業に伴う工事費の増加によるものである。また、総務費も260,197,925 円(7.6%)増加している。この主な要因は、ふるさと応援基金積立金の増加によるものである。

一方、衛生費は105,717,836 円(3.7%)減少している。この主な要因は、ごみ運搬中継施設整備事業や病院事業会計繰出金である負担金補助及び交付金の減少によるものである。また、商工費も57,134,958 円(12.5%)減少している。この主な要因は、国立公園満喫プロジェクト事業費(創造の森横山整備事業、安乗岬園地休憩舎整備事業)の減少によるものである。

翌年度繰越額46,264,000 円の内訳は、農林水産業費13,702,000 円、商工費13,500,000 円、土木費15,562,000 円、災害復旧費3,500,000 円である。

不用額493,554,142 円は予算現額の1.9%で、主な内訳は、総務費125,191,367 円、民生費93,253,050 円、教育費105,657,041 円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	212,107,000	209,731,259	— 0	2,375,741
2 総 務 費	3,813,954,000	3,688,762,633	— 0	125,191,367
3 民 生 費	7,956,536,000	7,863,282,950	— 0	93,253,050
4 衛 生 費	2,786,397,000	2,740,971,811	— 0	45,425,189
5 農林水産業費	478,503,000	443,694,799	繰越明許費 13,702,000	21,106,201
6 商 工 費	437,822,000	399,279,135	繰越明許費 13,500,000	25,042,865
7 土 木 費	1,215,347,000	1,157,055,632	繰越明許費 15,562,000	42,729,368
8 消 防 費	1,356,676,000	1,341,922,785	— 0	14,753,215
9 教 育 費	3,387,479,000	3,281,821,959	— 0	105,657,041
10 災害復旧費	12,730,000	5,837,557	繰越明許費 3,500,000	3,392,443
11 公 債 費	4,738,620,000	4,738,263,338	— 0	356,662
12 予 備 費	14,271,000	0	— 0	14,271,000
合 計	26,410,442,000	25,870,623,858	繰越明許費 46,264,000	493,554,142

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 一 覧 表 (前 年 度 比 較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度		平成 30 年度		差 引 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議 会 費	209,731,259	0.8	212,404,244	0.9	△2,672,985	98.7
2 総 務 費	3,688,762,633	14.3	3,428,564,708	13.6	260,197,925	107.6
3 民 生 費	7,863,282,950	30.4	7,680,653,762	30.5	182,629,188	102.4
4 衛 生 費	2,740,971,811	10.6	2,846,689,647	11.3	△105,717,836	96.3
5 農林水産業費	443,694,799	1.7	385,299,960	1.5	58,394,839	115.2
6 商 工 費	399,279,135	1.5	456,414,093	1.8	△57,134,958	87.5
7 土 木 費	1,157,055,632	4.5	1,126,151,014	4.5	30,904,618	102.7
8 消 防 費	1,341,922,785	5.2	1,324,640,697	5.3	17,282,088	101.3
9 教 育 費	3,281,821,959	12.7	3,005,322,819	11.9	276,499,140	109.2
10 災害復旧費	5,837,557	0.0	3,553,200	0.0	2,284,357	164.3
11 公 債 費	4,738,263,338	18.3	4,698,925,747	18.7	39,337,591	100.8
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,870,623,858	100.0	25,168,619,891	100.0	702,003,967	102.8

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰 出 金 等 の 推 移

(単位:円)

会 計 別		令和元年度	平成30年度	平成29年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	504,938,985	531,032,703	723,628,036
	後期高齢者医療特別会計繰出金	887,355,959	888,482,000	870,903,000
	介護保険特別会計繰出金	1,089,088,000	1,030,042,000	1,005,928,000
	下水道事業特別会計繰出金	338,454,000	317,994,000	328,686,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,819,836,944	2,767,550,703	2,929,145,036
企業会計	水道事業会計負担金	7,924,800	3,014,000	2,916,000
	病院事業会計負担金	375,870,000	461,986,000	506,600,000
	小 計	383,794,800	465,000,000	509,516,000
合 計		3,203,631,744	3,232,550,703	3,438,661,036

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	212,107,000	209,731,259	0	2,375,741	98.9
平成30年度	213,738,000	212,404,244	0	1,333,756	99.4
差引増減	△1,631,000	△2,672,985	0	1,041,985	△0.5

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.8%である。

予算現額212,107,000円に対する支出済額は209,731,259円で、予算執行率は98.9%である。また、支出済額は前年度に比し2,672,985円(1.3%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、議会給与費の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与46,044,508円、議員報酬等経費117,246,658円、議員共済会負担金33,027,200円である。

不用額は2,375,741円で、予算現額の1.1%である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,813,954,000	3,688,762,633	0	125,191,367	96.7
平成30年度	3,491,988,000	3,428,564,708	1,100,000	62,323,292	98.2
差引増減	321,966,000	260,197,925	△1,100,000	62,868,075	△1.5

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は14.3%である。

予算現額3,813,954,000円に対する支出済額は3,688,762,633円で、予算執行率は96.7%である。また、支出済額は前年度に比し260,197,925円(7.6%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金事業、固定資産評価替経費、証明書コンビニ交付システム構築事業、選挙経費の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与1,125,516,024円、臨時職員管理経費182,590,112円、退職手当特別負担金91,645,622円、財政調整基金積立金697,821,000円、ふるさと応援寄附金事業517,781,652円(内特産品等購入費113,700,774円、ふるさと応援基金積立金374,880,649円)、旧浜島支所解体撤去事業71,095,488円、自治会活動支援事業79,322,780円、電算システム管理一般経費94,622,217円、固定資産評価替経費41,031,600円、証明書コンビニ交付システム構築事業36,434,898円、選挙経費(参議院議員選挙費、知事選挙費)40,210,142円である。

不用額は125,191,367円で、予算現額の3.3%である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,956,536,000	7,863,282,950	0	93,253,050	98.8
平成30年度	7,810,121,000	7,680,653,762	4,572,000	124,895,238	98.3
差引増減	146,415,000	182,629,188	△4,572,000	△31,642,188	0.5

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は30.4%で最大である。

予算現額7,956,536,000円に対する支出済額は7,863,282,950円で、予算執行率は98.8%である。また、支出済額は前年度に比し182,629,188円(2.4%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、プレミアム商品券事業(繰越明許費分含む)、地域福祉センター解体撤去事業、障害者自立支援給付事業、介護保険特別会計繰出金、児童扶養手当支給事業、扶助費の増加によるものである。一方、国民健康保険特別会計繰出金、児童手当支給事業、児童福祉施設解体撤去事業等は減少している。

支出済額の主な内訳は、一般職給与974,169,281円と特別会計への繰出金で、国民健康保険特別会計へ504,938,985円、後期高齢者医療特別会計へ887,355,959円、介護保険特別会計へ1,089,088,000円が繰出されている。また、子ども医療費助成事業102,240,658円、老人ホーム入所措置事業126,092,574円、障害者自立支援給付事業1,068,372,360円、児童手当支給事業525,463,488円、児童扶養手当支給事業272,624,521円、臨時保育士等経費126,676,972円、民間保育所運営支援事業310,144,799円、扶助費(生活保護費)838,607,200円である。

不用額93,253,050円は予算現額の1.2%で、主な内訳は、社会福祉費56,574,782円、児童福祉費34,459,402円等である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,786,397,000	2,740,971,811	0	45,425,189	98.4
平成30年度	2,879,710,000	2,846,689,647	0	33,020,353	98.9
差引増減	△93,313,000	△105,717,836	0	12,404,836	△0.5

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は10.6%である。

予算現額2,786,397,000円に対する支出済額は2,740,971,811円で、予算執行率は98.4%である。また、支出済額は前年度に比し105,717,836円(3.7%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、病院事業会計繰出金やごみ運搬中継施設整備事業が減少したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与445,385,531円、病院事業会計繰出金375,870,000円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金439,202,000円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金715,321,000円、収集運搬業務経費121,442,324円、ごみ運搬中継施設整備事業201,508,400円である。

不用額45,425,189円は予算現額の1.6%で、主な内訳は、保健衛生費28,671,868円、清掃費16,753,321円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	478,503,000	443,694,799	13,702,000	21,106,201	92.7
平成 30 年度	400,245,000	385,299,960	0	14,945,040	96.3
差引増減	78,258,000	58,394,839	13,702,000	6,161,161	△3.6

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.7%である。

予算現額 478,503,000 円に対する支出済額は 443,694,799 円で、予算執行率は 92.7%である。また、支出済額は前年度に比し 58,394,839 円(15.2%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、基幹農道整備事業や獣害対策事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 194,594,038 円、基幹農道整備事業 18,666,666 円、種苗放流事業(アワビ等) 18,039,972 円、海ほおずき体験事業 15,233,632 円である。

翌年度繰越額は、農村地域防災減災事業 13,702,000 円である。

不用額は 21,106,201 円で、予算現額の 4.4%である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	437,822,000	399,279,135	13,500,000	25,042,865	91.2
平成 30 年度	471,354,000	456,414,093	0	14,939,907	96.8
差引増減	△33,532,000	△57,134,958	13,500,000	10,102,958	△5.6

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5%である。

予算現額 437,822,000 円に対する支出済額は 399,279,135 円で、予算執行率は 91.2%である。また、支出済額は前年度に比し 57,134,958 円(12.5%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、外国人観光客誘致推進事業や国立公園満喫プロジェクト事業(創造の森横山整備事業、安乗岬園地休憩舎整備事業)の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 105,749,089 円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金 25,982,000 円、観光協会(運営・事業)補助金 15,238,000 円、温泉振興協議会補助金 38,907,000 円である。また、負担金や管理費として伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 14,733,821 円、観光施設維持管理費 32,667,475 円、ともやま公園管理運営費 23,900,300 円がある。

翌年度繰越額は、13,500,000 円で、内訳は宿泊事業者緊急支援事業 10,500,000 円、学生スポーツ等合宿誘致事業 3,000,000 円である。

不用額は 25,042,865 円で、予算現額の 5.7%である。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,215,347,000	1,157,055,632	15,562,000	42,729,368	95.2
平成 30 年度	1,170,428,000	1,126,151,014	0	44,276,986	96.2
差引増減	44,919,000	30,904,618	15,562,000	△1,547,618	△1.0

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.5%である。

予算現額 1,215,347,000 円に対する支出済額は 1,157,055,632 円で、予算執行率は 95.2%である。
また、支出済額は前年度に比し 30,904,618 円(2.7%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、道路台帳更新事業や下水道事業特別会計繰出金の増加によるものである。

支出済額の主な内容は、一般職員給与 263,111,597 円、道路除草防草経費 41,460,280 円、道路維持修繕経費 51,587,912 円、道路新設改良事業 234,691,551 円、橋梁長寿命化促進事業 51,014,940 円、市営住宅維持修繕事業 15,110,685 円である。また、下水道事業特別会計へ 338,454,000 円の繰出しを行っている。

翌年度繰越額 15,562,000 円の内訳は、道路新設改良事業 10,100,000 円、地籍調査事業 5,462,000 円である。

不用額 42,729,368 円は予算現額の 3.5%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,356,676,000	1,341,922,785	0	14,753,215	98.9
平成 30 年度	1,338,796,000	1,324,640,697	0	14,155,303	98.9
差引増減	17,880,000	17,282,088	0	597,912	0.0

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.2%である。

予算現額 1,356,676,000 円に対する支出済額は 1,341,922,785 円で、予算執行率は 98.9%である。
また、支出済額は前年度に比し 17,282,088 円(1.3%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、消防団備品購入事業、避難所運営用品購入事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、志摩広域消防組合負担金 1,055,213,000 円、消防団員活動経費 71,953,659 円、消防自動車購入事業 26,820,608 円、消防団備品購入事業 17,097,455 円、避難所運営用品購入事業 16,570,664 円、防災行政無線維持管理費 40,003,850 円である。

不用額 14,753,215 円は、予算現額の 1.1%である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,387,479,000	3,281,821,959	0	105,657,041	96.9
平成30年度	3,693,563,000	3,005,322,819	407,284,000	280,956,181	81.4
差引増減	△306,084,000	276,499,140	△407,284,000	△175,299,140	15.5

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は12.7%である。

予算現額3,387,479,000円に対する支出済額は3,281,821,959円で、予算執行率は96.9%である。また、支出済額は前年度に比し276,499,140円(9.2%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、学校ICT環境整備事業、東海中学校屋内運動場大規模改造事業、図書館大規模改修事業、長沢野球場等施設改修事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与676,089,212円、スクールバス運行管理事業79,470,586円、学校ICT環境整備事業106,835,264円、学校施設等解体撤去事業118,657,524円、小学校介助員等配置事業が73,878,939円、中学校空調機器設置事業(繰越明許費分)219,385,240円、浜島中学校エレベーター設置事業63,925,080円、東海中学校屋内運動場大規模改造事業112,700,080円、磯部中学校校舎大規模改造事業101,560,900円、図書館大規模改修事業448,858,915円、長沢野球場等施設改修事業212,041,520円、学校給食センター管理運営費262,530,222円である。

不用額105,657,041円は、予算現額の3.1%で、主な内訳は、小学校費11,075,156円、中学校費26,330,501円、社会教育費15,309,645円、保健体育費37,675,351円である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	12,730,000	5,837,557	3,500,000	3,392,443	45.9
平成30年度	7,736,000	3,553,200	0	4,182,800	45.9
差引増減	4,994,000	2,284,357	3,500,000	△790,357	0

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額12,730,000円に対する支出済額は5,837,557円で、予算執行率は45.9%である。また、支出済額は前年度に比し2,284,357円(64.3%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、台風及び大雨による被害で復旧費用が増加したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、国補農地災害復旧事業費が1,782,000円、市単土木災害復旧事業費が2,753,157円である。

翌年度繰越額は、国補林業施設災害復旧事業3,500,000円である。

不用額は3,392,443円で、予算現額の26.6%である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,738,620,000	4,738,263,338	0	356,662	100.0
平成 30 年度	4,699,284,000	4,698,925,747	0	358,253	100.0
差引増減	39,336,000	39,337,591	0	△1,591	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 18.3%である。

予算現額 4,738,620,000 円に対する支出済額は 4,738,263,338 円で、予算執行率は 100.0%である。
また、支出済額は前年度に比し 39,337,591 円(0.8%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、起債償還金元金の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、起債償還金元金が 4,537,845,860 円、起債償還金利子が 200,363,256 円である。

不用額は 356,662 円で、予算現額の 0.1%未満である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和元年度	30,000,000	0	15,729,000	14,271,000	14,271,000	52.4
平成 30 年度	30,000,000	0	7,351,000	22,649,000	22,649,000	24.5
差引増減	0	0	8,378,000	△8,378,000	△8,378,000	27.9

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 15,729,000 円で、充用率は 52.4%である。また、充用額は前年度に比し 8,378,000 円(114.0%)増加している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	9 浜 島 地 域 振 興 費	748,000
		10 大 王 地 域 振 興 費	567,000
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	4 児 童 福 祉 施 設 費	260,000
	3 生 活 保 護 費	2 扶 助 費	11,202,000
	5 災 害 救 助 費	1 災 害 救 助 費	120,000
5 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	1 林 業 振 興 費	391,000
9 教 育 費	1 教 育 総 務 費	3 教 育 指 導 費	128,000
	2 小 学 校 費	2 教 育 振 興 費	66,000
	3 中 学 校 費	2 教 育 振 興 費	66,000
	6 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	674,000
10 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1 道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費	1,507,000
合 計			15,729,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	6,609,697,000	6,635,824,913	6,481,729,168	0	154,095,745
後期高齢者医療	1,380,268,000	1,379,946,984	1,364,915,006	0	15,031,978
介護保険	7,430,224,000	7,492,494,447	7,244,211,950	0	248,282,497
下水道事業	559,409,000	556,015,520	493,935,459	0	62,080,061
住宅新築資金等貸付事業	6,437,000	12,506,256	6,402,490	0	6,103,766
合 計	15,986,035,000	16,076,788,120	15,591,194,073	0	485,594,047

令和元年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 15,964,768,000 円に補正予算額 21,267,000 円を追加し、予算総額は 15,986,035,000 円である。

また、歳入決算額が 16,076,788,120 円、歳出決算額が 15,591,194,073 円となり、実質収支額は 485,594,047 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	6,635,824,913	6,481,729,168	154,095,745	0	154,095,745
平成 30 年度	7,235,979,452	6,908,392,506	327,586,946	0	327,586,946
差引増減	△600,154,539	△426,663,338	△173,491,201	0	△173,491,201

歳入決算額6,635,824,913 円に対し、歳出決算額は6,481,729,168 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、154,095,745 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,609,697,000	6,979,565,843	6,635,824,913	12,389,766	331,351,164	100.4	95.1
平成 30 年度	7,220,101,000	7,620,813,151	7,235,979,452	25,574,355	359,259,344	100.2	95.0
差引増減	△610,404,000	△641,247,308	△600,154,539	△13,184,589	△27,908,180	0.2	0.1

収入済額は6,635,824,913 円で、前年度に比し600,154,539 円(8.3%)減少している。また、予算現額 6,609,697,000 円に対する収入率は 100.4%で前年度と比し 0.2 ポイント上昇している。調定額 6,979,565,843 円に対する収入率は 95.1%で、前年度と比し 0.1 ポイント上昇している。

収入済額が減少した主な要因は、県支出金、繰入金、繰越金の減少によるものである。

収入未済額は331,351,164 円で、前年度に比し27,908,180 円(7.8%)減少している。また、不納欠損額は12,389,766 円で、前年度に比し13,184,589 円(51.5%)減少している。

なお、不納欠損額は、地方自治法、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,243,902,000	1,614,522,830	1,271,262,467	12,203,503	331,056,860
2 使用料及び手数料	26,000	63,050	63,050	0	0
3 県 支 出 金	4,503,654,000	4,493,148,171	4,493,148,171	0	0
4 財 産 収 入	38,000	36,138	36,138	0	0
5 繰 入 金	504,938,000	504,938,985	504,938,985	0	0
6 繰 越 金	327,586,000	327,586,946	327,586,946	0	0
7 諸 収 入	29,553,000	39,269,723	38,789,156	186,263	294,304
合 計	6,609,697,000	6,979,565,843	6,635,824,913	12,389,766	331,351,164

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,271,262,467 円、県支出金 4,493,148,171 円、繰入金 504,938,985 円である。なお、繰入金は一般会計繰入金 504,938,985 円である。

歳入科目で減少しているのは、国民健康保険税で前年度に比し 117,012,567 円(8.4%)減少している。この主な要因は、所得割の算定の基礎となる平成 30 年中の総所得額が減少したことや被保険者数の減少によるものである。また、県支出金も 253,764,198 円(5.3%)減少している。この主な要因は、保険給付費等に対して交付される普通交付金の減少によるものである。他にも繰入金が 26,093,718 円(4.9%)、繰越金が 202,104,095 円(38.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 331,056,860 円で、内訳は、一般被保険者国民健康保険税の現年度分 74,852,588 円、滞納繰越分 251,649,295 円、退職被保険者等国民健康保険税の現年度分 37,100 円、滞納繰越分 4,517,877 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,609,697,000	6,481,729,168	0	127,967,832	98.1
平成 30 年度	7,220,101,000	6,908,392,506	0	311,708,494	95.7
差引増減	△610,404,000	△426,663,338	0	△183,740,662	2.4

支出済額は6,481,729,168円で、前年度に比し426,663,338円(6.2%)減少している。また、予算執行率は98.1%で前年度に比し2.4ポイント上昇している。

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費、諸支出金等の減少によるものである。

不用額は127,967,832円で、予算現額の1.9%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総 務 費	107,690,000	104,985,905	0	2,704,095
2 保 険 給 付 費	4,471,499,000	4,386,157,059	0	85,341,941
3 国民健康保険事業費納付金	1,822,556,000	1,822,553,174	0	2,826
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	750	0	1,250
5 保 健 事 業 費	63,570,000	56,575,583	0	6,994,417
6 基 金 積 立 金	80,330,000	80,327,138	0	2,862
7 公 債 費	546,000	0	0	546,000
8 諸 支 出 金	33,504,000	31,129,559	0	2,374,441
9 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	6,609,697,000	6,481,729,168	0	127,967,832

歳出の主な内訳は、総務費 104,985,905 円、保険給付費 4,386,157,059 円、国民健康保険事業費納付金 1,822,553,174 円である。

歳出科目で減少しているは、保険給付費で前年度に比し 229,630,889 円(5.0%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少によるものである。また、諸支出金が前年度に比し 295,341,786 円(90.5%)減少している。この主な要因は、平成 29 年度に一般会計から 190,000,000 円を法定外繰入した分を平成 30 年度に一般会計へ返還した分が含まれていたことによるものである。一方、基金積立金が前年度に比し 66,984,031 円(502.0%)増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費 85,341,941 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別 \ 区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	国民健康保険税	1,271,262,467	1,388,275,034	△117,012,567	91.6
	使用料及び手数料	63,050	83,953	△20,903	75.1
	県 支 出 金	4,493,148,171	4,746,912,369	△253,764,198	94.7
	財 産 収 入	36,138	30,107	6,031	120.0
	繰 入 金	504,938,985	531,032,703	△26,093,718	95.1
	繰 越 金	327,586,946	529,691,041	△202,104,095	61.8
	諸 収 入	38,789,156	39,954,245	△1,165,089	97.1
合 計		6,635,824,913	7,235,979,452	△600,154,539	91.7
歳 出	総 務 費	104,985,905	108,082,488	△3,096,583	97.1
	保 険 給 付 費	4,386,157,059	4,615,787,948	△229,630,889	95.0
	国民健康保険 事業費納付金	1,822,553,174	1,789,377,468	△33,175,706	101.9
	共同事業拠出金	750	595	155	126.1
	保 健 事 業 費	56,575,583	55,329,555	1,246,028	102.3
	基 金 積 立 金	80,327,138	13,343,107	66,984,031	602.0
	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	31,129,559	326,471,345	△295,341,786	9.5
	予 備 費	0	0	0	—
合 計		6,481,729,168	6,908,392,506	△426,663,338	93.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	1,379,946,984	1,364,915,006	15,031,978	0	15,031,978
平成 30 年度	1,366,753,582	1,348,260,149	18,493,433	0	18,493,433
差引増減	13,193,402	16,654,857	△3,461,455	0	△3,461,455

歳入決算額 1,379,946,984 円に対し、歳出決算額は 1,364,915,006 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 15,031,978 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,380,268,000	1,387,330,174	1,379,946,984	154,018	7,229,172	100.0	99.5
平成 30 年度	1,367,763,000	1,374,555,958	1,366,753,582	525,169	7,277,207	99.9	99.4
差引増減	12,505,000	12,774,216	13,193,402	△371,151	△48,035	0.1	0.1

収入済額は 1,379,946,984 円で、前年度に比し 13,193,402 円(1.0%)増加している。また、予算現額 1,380,268,000 円に対する収入率は 100.0%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。調定額 1,387,330,174 円に対する収入率は 99.5%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

収入済額が増加した主な要因は、諸収入の増加によるものである。

収入未済額は 7,229,172 円で、前年度に比し 48,035 円(0.7%)減少している。また、不納欠損額は 154,018 円で、前年度に比し 371,151 円(70.7%)減少している。

なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	451,715,000	459,137,558	451,754,368	154,018	7,229,172
2 使用料及び手数料	2,000	50	50	0	0
3 寄 附 金	1,000	0	0	0	0
4 繰 入 金	887,356,000	887,355,959	887,355,959	0	0
5 繰 越 金	18,493,000	18,493,433	18,493,433	0	0
6 諸 収 入	22,701,000	22,343,174	22,343,174	0	0
合 計	1,380,268,000	1,387,330,174	1,379,946,984	154,018	7,229,172

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料451,754,368 円、一般会計からの繰入金 887,355,959 円である。

歳入科目で増加しているのは、諸収入で前年度に比し 13,997,538 円(167.7%)増加している。この主な要因は、療養給付費負担金返還金の増加によるものである。

収入未済額 7,229,172 円は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分 2,628,341 円、滞納繰越分 4,600,831 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,380,268,000	1,364,915,006	0	15,352,994	98.9
平成 30 年度	1,367,763,000	1,348,260,149	0	19,502,851	98.6
差引増減	12,505,000	16,654,857	0	△4,149,857	0.3

支出済額は 1,364,915,006 円で、前年度に比し 16,654,857 円(1.2%)増加している。また、予算執行率は 98.9%で、前年度に比し 0.3 ポイント上昇している。

支出済額が増加した主な要因は、諸支出金(一般会計繰出金)の増加によるものである。

不用額は 15,352,994 円で、予算現額の 1.1%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総 務 費	26,006,000	24,836,569	0	1,169,431
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,330,808,000	1,316,988,940	0	13,819,060
3 諸 支 出 金	23,454,000	23,089,497	0	364,503
合 計	1,380,268,000	1,364,915,006	0	15,352,994

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,316,988,940 円、諸支出金 23,089,497 円である。

歳出科目で増加しているのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し 7,247,406 円(0.6%)増加している。この主な要因は、被保険者数の増加に伴う療養給付費負担金の増加によるものである。また、諸支出金も前年度に比し 13,627,577 円(144.0%)増加している。この主な要因は、一般会計繰出金の増加で、歳入で受入れた療養給付費負担金返還金を一般会計へ繰出すことによるものである。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金 13,819,060 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	451,754,368	453,666,696	△1,912,328	99.6
		使 用 料 及 び 手 数 料	50	400	△350	12.5
		寄 附 金	0	0	0	—
		繰 入 金	887,355,959	888,482,000	△1,126,041	99.9
		繰 越 金	18,493,433	15,502,850	2,990,583	119.3
		諸 収 入	22,343,174	8,345,636	13,997,538	267.7
		国 庫 支 出 金	0	756,000	△756,000	皆減
合 計			1,379,946,984	1,366,753,582	13,193,402	101.0
歳 出		総 務 費	24,836,569	29,056,695	△4,220,126	85.5
		後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,316,988,940	1,309,741,534	7,247,406	100.6
		諸 支 出 金	23,089,497	9,461,920	13,627,577	244.0
合 計			1,364,915,006	1,348,260,149	16,654,857	101.2

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	7,492,494,447	7,244,211,950	248,282,497	0	248,282,497
平成 30 年度	7,348,746,941	7,152,934,012	195,812,929	0	195,812,929
差引増減	143,747,506	91,277,938	52,469,568	0	52,469,568

歳入決算額 7,492,494,447 円に対し、歳出決算額は 7,244,211,950 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 248,282,497 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	7,430,224,000	7,519,947,746	7,492,494,447	7,122,975	20,330,324	100.8	99.6
平成 30 年度	7,324,515,000	7,380,931,278	7,348,746,941	7,952,180	24,232,157	100.3	99.6
差引増減	105,709,000	139,016,468	143,747,506	△829,205	△3,901,833	0.5	0.0

収入済額は 7,492,494,447 円で、前年度に比し 143,747,506 円 (2.0%) 増加している。また、予算現額 7,430,224,000 円に対する収入率は 100.8% で前年度より 0.5 ポイント上昇している。調定額 7,519,947,746 円に対する収入率は 99.6% である。

収入済額が増加した主な要因は、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金等の増加によるものである。

収入未済額は 20,330,324 円で、前年度に比し 3,901,833 円 (16.1%) 減少している。また、不納欠損額は 7,122,975 円で、前年度に比し 829,205 円 (10.4%) 減少している。

なお、不納欠損額は介護保険法に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,387,536,000	1,425,209,387	1,397,756,088	7,122,975	20,330,324
2 使用料及び手数料	143,000	217,500	217,500	0	0
3 国庫支出金	1,853,115,000	1,913,078,210	1,913,078,210	0	0
4 支払基金交付金	1,878,027,000	1,829,292,492	1,829,292,492	0	0
5 県支出金	1,023,743,000	1,064,221,130	1,064,221,130	0	0
6 財産収入	106,000	27,108	27,108	0	0
7 繰入金	1,089,089,000	1,089,089,000	1,089,089,000	0	0
8 繰越金	195,812,000	195,812,929	195,812,929	0	0
9 諸収入	2,653,000	2,999,990	2,999,990	0	0
合 計	7,430,224,000	7,519,947,746	7,492,494,447	7,122,975	20,330,324

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,397,756,088 円、国庫支出金 1,913,078,210 円、支払基金交付金 1,829,292,492 円、県支出金 1,064,221,130 円、繰入金 1,089,089,000 円である。

なお、繰入金は介護給付費繰入金 849,906,000 円とその他一般会計繰入金(職員給与費等・事務費)138,091,000 円等を合算したものである。

歳入科目で増加しているのは、繰入金で前年度に比し 59,046,000 円(5.7%)増加している。この主な要因は、低所得者保険料軽減繰入金の増加によるものである。また、繰越金も前年度に比し 48,657,366 円(33.1%)増加している。この主な要因は、前年度繰越金の増加によるものである。

収入未済額 20,330,324 円は介護保険料で、内訳は被保険者保険料の現年度分 8,707,229 円、滞納繰越分 11,623,095 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,430,224,000	7,244,211,950	0	186,012,050	97.5
平成 30 年度	7,324,515,000	7,152,934,012	0	171,580,988	97.7
差引増減	105,709,000	91,277,938	0	14,431,062	△0.2

支出済額は 7,244,211,950 円で、前年度に比し 91,277,938 円(1.3%)増加している。また、予算執行率は 97.5%で前年度に比し 0.2 ポイント低下している。

支出済額が増加した主な要因は、保険給付費及び地域支援事業費、諸支出金の増加によるものである。

不用額は 186,012,050 円で、予算現額の 2.5%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総 務 費	137,986,000	136,001,717	0	1,984,283
2 保 険 給 付 費	6,799,259,000	6,636,968,249	0	162,290,751
3 地域支援事業費	243,130,000	231,851,049	0	11,278,951
4 基 金 積 立 金	78,762,000	78,683,108	0	78,892
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000
6 諸 支 出 金	161,086,000	160,707,827	0	378,173
7 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	7,430,224,000	7,244,211,950	0	186,012,050

歳出の主な内訳は、保険給付費 6,636,968,249 円、地域支援事業費 231,851,049 円、諸支出金 160,707,827 円である。

歳出科目で増加しているのは、諸支出金で、前年度に比し 77,224,266 円(92.5%)増加している。この主な要因は、介護給付費負担金返還金と一般会計繰出金の増加によるものである。また、保険給付金も前年度に比し 70,085,059 円(1.1%)増加している。この主な要因は、介護サービス等諸費や高額介護サービス費の増加によるものである。

不用額の主な科目は、保険給付費 162,290,751 円、地域支援事業費 11,278,951 円、予備費 10,000,000 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B)
歳 入	介 護 保 険 料	1,397,756,088	1,458,125,678	△60,369,590	95.9
	使用料及び手数料	217,500	47,500	170,000	457.9
	国 庫 支 出 金	1,913,078,210	1,874,952,201	38,126,009	102.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,829,292,492	1,809,100,000	20,192,492	101.1
	県 支 出 金	1,064,221,130	1,027,220,335	37,000,795	103.6
	財 産 収 入	27,108	12,929	14,179	209.7
	繰 入 金	1,089,089,000	1,030,043,000	59,046,000	105.7
	繰 越 金	195,812,929	147,155,563	48,657,366	133.1
	諸 収 入	2,999,990	2,089,735	910,255	143.6
合 計		7,492,494,447	7,348,746,941	143,747,506	102.0
歳 出	総 務 費	136,001,717	137,194,188	△1,192,471	99.1
	保 険 給 付 費	6,636,968,249	6,566,883,190	70,085,059	101.1
	地域支援事業費	231,851,049	224,408,144	7,442,905	103.3
	基 金 積 立 金	78,683,108	140,964,929	△62,281,821	55.8
	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	160,707,827	83,483,561	77,224,266	192.5
	予 備 費	0	0	0	—
合 計		7,244,211,950	7,152,934,012	91,277,938	101.3

(4) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	556,015,520	493,935,459	62,080,061	0	62,080,061
平成 30 年度	535,328,844	516,403,823	18,925,021	0	18,925,021
差引増減	20,686,676	△22,468,364	43,155,040	0	43,155,040

歳入決算額 556,015,520 円に対し、歳出決算額は 493,935,459 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 62,080,061 円である。また、歳入決算額は、前年度と比し増加し、歳出決算額は、前年度と比し減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	559,409,000	558,852,462	556,015,520	0	2,836,942	99.4	99.5
平成 30 年度	533,534,000	537,733,136	535,328,844	33,558	2,370,734	100.3	99.6
差引増減	25,875,000	21,119,326	20,686,676	△33,558	466,208	△0.9	△0.1

収入済額は 556,015,520 円で、前年度に比し 20,686,676 円 (3.9%) 増加している。また、予算現額 559,409,000 円に対する収入率は 99.4% で前年度より 0.9 ポイント低下している。調定額 558,852,462 円に対する収入率は 99.5% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

収入済額が増加した主な要因は、国庫支出金、繰入金、市債の増加によるものである。一方、県支出金、繰越金については、前年度より減少している。

収入未済額は、2,836,942 円で、前年度に比し 466,208 円 (19.7%) 増加している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	1,000,000	1,800,000	1,800,000	0	0
2 使用料及び手数料	109,135,000	114,011,401	111,174,459	0	2,836,942
3 国庫支出金	34,800,000	34,800,000	34,800,000	0	0
4 繰入金	338,454,000	338,454,000	338,454,000	0	0
5 繰越金	18,925,000	18,925,021	18,925,021	0	0
6 諸収入	95,000	262,040	262,040	0	0
7 市債	57,000,000	50,600,000	50,600,000	0	0
合 計	559,409,000	558,852,462	556,015,520	0	2,836,942

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料 111,174,459 円、繰入金 338,454,000 円、市債 50,600,000 円である。

歳入科目で増加しているのは、国庫支出金で前年度に比し 6,350,000 円(22.3%)増加している。これは、公共下水道ストックマネジメント事業の増加によるものである。繰入金も前年度に比し 20,460,000 円(6.4%)増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。また、市債も前年度に比し 9,000,000 円(21.6%)増加している。この主な要因は、公営企業会計移行に伴う公営企業会計適用債が増加したことによるものである。

一方、減少しているのは繰越金で前年度に比し 13,645,214 円(41.9%)減少している。また、使用料及び手数料についても前年度より 287,600 円(0.3%)減少している。

収入未済額 2,836,942 円は、使用料及び手数料である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	559,409,000	493,935,459	0	65,473,541	88.3
平成 30 年度	533,534,000	516,403,823	0	17,130,177	96.8
差引増減	25,875,000	△22,468,364	0	48,343,364	△8.5

支出済額は 493,935,459 円で、前年度に比し 22,468,364 円(4.4%)減少している。また、予算執行率は 88.3%である。

支出済額が減少した主な要因は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用するため、令和 2 年 3 月 31 日をもって特別会計を打切決算としたことに伴う下水道事業費と集落排水費の減少によるものである。

不用額は 65,473,541 円で、予算現額の 11.7%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	49,492,000	42,190,939	0	7,301,061
2 下水道事業費	135,268,000	95,241,284	0	40,026,716
3 集落排水費	99,061,000	82,205,428	0	16,855,572
4 公債費	274,588,000	274,297,808	0	290,192
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	559,409,000	493,935,459	0	65,473,541

歳出の主な内訳は、下水道事業費 95,241,284 円、集落排水費 82,205,428 円、公債費 274,297,808 円である。

歳出科目で減少しているのは、下水道事業費で、前年度に比し 11,074,838 円(10.4%)減少している。また、集落排水費も前年度に比し 18,391,848 円(18.3%)減少している。一方、増加しているのは総務費で、前年度に比し 6,854,827 円(19.4%)増加している。この主な要因は、地方公営企業法適用化事業費の増加によるものである。

不用額の主な科目は、下水道事業費 40,026,716 円、集落排水費 16,855,572 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	分担金及び負担金	1,800,000	1,400,000	400,000	128.6
	使用料及び手数料	111,174,459	111,462,059	△287,600	99.7
	国 庫 支 出 金	34,800,000	28,450,000	6,350,000	122.3
	県 支 出	0	1,699,000	1,699,000	皆減
	繰 入 金	338,454,000	317,994,000	20,460,000	106.4
	繰 越 金	18,925,021	32,570,235	△13,645,214	58.1
	諸 収 入	262,040	153,550	108,490	170.7
	市 債	50,600,000	41,600,000	9,000,000	121.6
合 計		556,015,520	535,328,844	20,686,676	103.9
歳 出	総 務 費	42,190,939	35,336,112	6,854,827	119.4
	下 水 道 事 業 費	95,241,284	106,316,122	△11,074,838	89.6
	集 落 排 水 費	82,205,428	100,597,276	△18,391,848	81.7
	公 債 費	274,297,808	274,154,313	143,495	100.1
	予 備 費	0	0	0	—
合 計		493,935,459	516,403,823	△22,468,364	95.6

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	12,506,256	6,402,490	6,103,766	0	6,103,766
平成 30 年度	13,333,058	10,786,299	2,546,759	0	2,546,759
差引増減	△826,802	△4,383,809	3,557,007	0	3,557,007

歳入決算額 12,506,256 円に対し、歳出決算額は 6,402,490 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 6,103,766 円である。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,437,000	205,599,228	12,506,256	0	193,092,972	194.3	6.1
平成 30 年度	10,821,000	215,242,603	13,333,058	0	201,909,545	123.2	6.2
差引増減	△4,384,000	△9,643,375	△826,802	0	△8,816,573	71.1	△0.1

収入済額は 12,506,256 円で、前年度に比し 826,802 円(6.2%)減少している。また、予算現額 6,437,000 円に対する収入率は 194.3%で前年度より 71.1 ポイント上昇している。調定額 205,599,228 円に対する収入率は 6.1%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

収入が減少したのは、繰越金の減少によるものである。

収入未済額は 193,092,972 円で、前年度より 8,816,573 円(4.4%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県 支 出 金	391,000	391,000	391,000	0	0
2 貸付金償還収入	4,849,000	202,660,469	9,567,497	0	193,092,972
3 諸 収 入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰 越 金	1,196,000	2,546,759	2,546,759	0	0
合 計	6,437,000	205,599,228	12,506,256	0	193,092,972

歳入の主な内訳は、貸付金償還収入 9,567,497 円、繰越金 2,546,759 円である。

歳入科目で増加しているのは貸付金償還収入で前年度に比し 3,574,053 円(59.6%)増加している。一方、減少しているのは繰越金で、前年度に比し 4,400,855 円(63.3%)減少している。

なお、収入率は 6.1%と低い状態が続いており償還指導を更に進めていく必要がある。

収入未済額 193,092,972 円は、貸付金償還収入で内訳は、現年度分 306,372 円、滞納繰越金が 192,786,600 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,437,000	6,402,490	0	34,510	99.5
平成30年度	10,821,000	10,786,299	0	34,701	99.7
差引増減	△4,384,000	△4,383,809	0	△191	△0.2

支出済額は6,402,490円で、前年度に比し4,383,809円(40.6%)減少している。また、予算執行率は99.5%で前年度に比し0.2ポイント低下している。

支出済額が減少しているのは、総務費の減少によるものである。

不用額は34,510円で、予算現額の0.5%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	5,864,000	5,830,796	0	33,204
2 公債費	573,000	571,694	0	1,306
合計	6,437,000	6,402,490	0	34,510

歳出の主な内訳は、総務費 5,830,796 円、公債費 571,694 円である。

歳出科目で減少しているのは総務費で、前年度に比し 4,383,809 円(42.9%)減少している。この主な要因は、一般会計繰出金の減少によるものである。

不用額の主な科目は、総務費 33,204 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別		令和元年度(A)	平成30年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	県 支 出 金	391,000	391,000	0	100.0
	貸付金償還収入	9,567,497	5,993,444	3,574,053	159.6
	諸 収 入	1,000	1,000	0	100.0
	繰 越 金	2,546,759	6,947,614	△4,400,855	36.7
合 計		12,506,256	13,333,058	△826,802	93.8
歳出	総 務 費	5,830,796	10,214,605	△4,383,809	57.1
	公 債 費	571,694	571,694	0	100.0
合 計		6,402,490	10,786,299	△4,383,809	59.4

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位: m²)

区 分			土 地	建 物		
				木造(延面積)	非木造(延面積)	計
行政財産	本 庁 舎		9,501	0	13,071	13,071
	その 他 の 行政機関	消防・警察・連絡所 ・その他施設	32,299	425	7,985	8,410
	公 共 用 産 財 産	学 校	342,187	199	83,426	83,625
		公 営 住 宅	102,632	0	34,339	34,339
		その他施設等	3,019,604	3,054	119,895	122,949
	保 安 林		2,473,891			
	小 計		5,980,114	3,678	258,716	262,394
普通財産	山 林		3,742,317			
	そ の 他		386,105	354	27,879	28,233
	小 計		4,128,422	354	27,879	28,233
合 計			10,108,536	4,032	286,595	290,627

注) 旧土地開発基金の土地 138,789 m²を含んでいる。

② 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ株 (45,950 株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	145,539	0	0	145,539
出 捐 金	142,657	0	43	142,614
合 計	288,196	0	43	288,153

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	228	18	20	226
そ の 他	280	4	37	247
合 計	508	22	57	473

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,033	0	33	2,000
奨 学 資 金 貸 付 金	65,288	3,720	13,604	55,404
合 計	67,321	3,720	13,637	57,404

(2) 基 金

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	4,355,125	699,177	1,272,639	3,781,663
減 債 基 金	現 金	411,544	43	152,350	259,237
地 域 振 興 基 金	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現 金	1,243,662	4,394	156,040	1,092,016
山 林 運 用 基 金	現 金	173	0	0	173
地 域 福 祉 基 金	現 金	60,521	30	0	60,551
阿 児 地 区 振 興 基 金	現 金	155,122	19	11,560	143,581
船 越 地 区 振 興 基 金	現 金	258,509	26	3,500	255,035
真 珠 養 殖 漁 業 振 興 基 金	現 金	37,772	5	3,487	34,290
浜 島 地 区 福 祉 施 設 整 備 基 金	現 金	147,968	16	0	147,984
奨 学 基 金	現 金	69,712	13,604	3,720	79,596
	貸付金	65,288	3,720	13,604	55,404
災 害 援 助 基 金	現 金	8,079	1	0	8,080
鵜 方 小 学 校 図 書 充 実 基 金	現 金	1,571	0	500	1,071
観 光 農 園 基 金	現 金	2,380	0	0	2,380
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	1,267,958	372,699	363,076	1,277,581
国民健康保険高額療養費貸付基金	現 金	5,000	2,423	2,423	5,000
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	314,423	80,327	0	394,750
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	156,174	78,683	1	234,856
鵜 方 駅 前 公 共 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	現 金	17,941	2	0	17,943
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現 金	10,002	1	820	9,183
奨 学 金 返 済 支 援 基 金	現 金	22,473	2	6,411	16,064
創 業 等 支 援 基 金	現 金	13,847	2	3,210	10,639
合 計	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現 金	8,562,356	1,251,454	1,979,737	7,834,073
	貸付金	65,288	3,720	13,604	55,404

注) 表中の数値は令和2年3月末現在の数値である。

5 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

年度 区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額	一般会計	127,081,770	36,536,073	89,600,467
	特別会計	19,666,759	34,085,262	23,137,768
	合計	146,748,529	70,621,335	112,738,235
収入未済額	一般会計	481,084,691	618,254,521	672,595,359
	特別会計	554,840,574	595,048,987	635,632,016
	合計	1,035,925,265	1,213,303,508	1,308,227,375

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

年度 区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
徴収率		91.5	91.1	89.5
(うち現年度分)		98.6	98.4	98.2

※ 平成30年度(県平均値):96.7%(うち現年度分99.0%)

③ 財政分析指標

(単位:千円、%)

年度 区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模		16,466,264	16,718,564	16,742,141
基準財政需要額		14,225,955	14,008,304	13,804,716
基準財政収入額		5,460,630	5,519,211	5,398,019
財政力指数		0.390	0.391	0.395
実質収支比率		3.17	3.85	3.56
経常収支比率		101.4	99.4	96.8
実質公債費比率		11.3	11.0	10.6

④ 一時借入金の状況

志摩市一般会計予算第5条で一時借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。令和元年度は一時借入金 1,000,000 千円が発生しているが年度内に償還している。

令和元年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和 2年 7月 6日 ～ 令和 2年 8月17日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す計数は正確に表示されているか、実際の収支が支出命令に符合するか等、関係書類により照合等の審査を実施した。

第5 審査の結果

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
志摩市奨学基金	現 金	69,712,500	13,603,500	3,720,000	79,596,000
	貸付金	65,287,500	3,720,000	13,603,500	55,404,000
	合 計	135,000,000	17,323,500	17,323,500	135,000,000
志摩市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現 金	5,000,000	2,423,000	2,423,000	5,000,000
	貸付金	0	0	0	0
	合 計	5,000,000	2,423,000	2,423,000	5,000,000
志摩市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現 金	2,400,000	0	0	2,400,000
	貸付金	0	0	0	0
	合 計	2,400,000	0	0	2,400,000

む す び

以上が、令和元年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに付属書類を審査した概要である。

令和元年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響をほぼ受けない結果となった。

一般会計の歳入の収入済額も 26,390,447 千円と前年度と比し 561,376 千円の微増となっている。

しかし、歳入予算の財源として財政調整基金等を取り崩したことにより、家計という貯金に当たる基金を 897,176 千円減少させる結果となった。

歳出予算で前年度に比し支出が増加したのは、教育費の図書館大規模改修や中学校空調機器設置等に伴う 276,499 千円(9.2%)、総務費のふるさと応援寄附金事業に伴う基金積立や物産品購入等による 260,198 千円(7.6%)である。一方、前年度に比し支出が減少したのは、衛生費のごみ運搬中継施設整備事業や病院事業会計繰出金の減少等による 105,718 千円(3.7%)、商工費の前年度の国立公園満喫プロジェクト事業に伴う創造の森横山の駐車場整備や安乗岬園地の休憩舎整備の完了等による 57,135 千円(12.5%)である。

一般会計の歳入・歳出規模は前年度を上回り、実質収支は黒字を維持している。

令和元年度の一般会計の決算を概観すると、歳入決算額は前年度に比し 2.2%増の 26,390,447 千円、歳出決算額は前年度に比し 2.8%増の 25,870,624 千円となり、歳入歳出差引額は 519,823 千円となった。

歳入面については、市税収入は市民税、固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税が減収となり、前年度に比し 121,625 千円の減少となったが、ふるさと応援基金や財政調整基金からの繰入金の増加により、歳入総額は前年度と比し 561,376 千円の増加となった。

歳出面については、ごみ運搬中継施設整備事業や病院事業会計繰出金の減少等により、衛生費が前年度と比し 105,718 千円減少したことをはじめ、議会費、商工費も減少したものの、その他が増加したことにより、総額は前年度と比し 702,004 千円の増加となった。

なお、市債総額では、2,248,600 千円を借入れているものの償還元金が 4,537,846 千円となり、市債残高は総額で、前年度と比し 2,289,246 千円の減少となり 27,726,435 千円となった。

歳入の中で、ふるさと応援寄附金が大きく増加しているが、要因はプレミアム宿泊利用券と真珠製品の返礼品が再開されことによるものである。経常収支比率が101.4%となった今決算を鑑みれば、地域振興や地域資源の保全等に資する財源としてのふるさと納税の重要性は揺るがないものである。

決算書とともに種々の分析値もあわせて報告されている。財政規律の観点から実質公債比率と将来負担率について報告したい。本市の実質公債比率は11.3%、将来負担比率は41.0%である。実質公債比率は一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、両数値とも健全化判断比率の早期健全化基準より低い数値となっている。

次に、5つの特別会計について述べる。

この5つの特別会計の連結実質収支額は485,594千円である。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は6,635,825千円、歳出決算額は6,481,729千円で、歳入歳出差引残額は154,096千円となった。要因は前年度と比し被保険者数の減少による収支の減少である。収入未済額の331,351千円は、前年度と比し27,908千円の減少となったが、未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。収入率の向上と医療費適正策に重点を置いた財政運営を行い、より一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は1,379,947千円、歳出決算額は1,364,915千円で、歳入歳出差引残額は15,032千円となった。

なお、収入未済額7,229千円は、後期高齢者医療保険料調定額の1.6%となっている。保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入決算額は7,492,494千円、歳出決算額は7,244,212千円で、歳入歳出差引残額は248,282千円となった。収入未済額の20,330千円は、介護保険料調定額の1.4%となっている。保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

下水道事業特別会計における歳入決算額は556,016千円、歳出決算額は493,935千円で、歳入歳出差引残額は62,080千円となった。歳入科目で市債が前年度に比し9,000千円増加しているが、これは主に令和2年4月から公営企業会計に移行するための地方公営企業法適用化事業費の増加によるものである。

一般会計からの繰入金がなければ成り立たない事業であるため、市民に理解を求めながらその解消に向け尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計における、歳入決算額は 12,506 千円、歳出決算額 6,402 千円で、歳入歳出差引残額は 6,104 千円となった。収入未済額は 193,093 千円という歳入の 15 倍を超える金額となっている。収入率の向上に向け引き続き努力されたい。

本市は、他の地方中小都市と同様、人口の減少、急速に進む高齢化や公共施設の老朽化等により本市を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にある。

社会保障費の上昇に伴い、扶助費をはじめとした義務的経費の増加などにより、財政硬直化の傾向は引き続き伺え、効率的・効果的な事業執行と財源確保に向けた取り組みがより一層求められる。

人口は年間千人程度減少しており、人口増加のための施策を何もしない場合は、志摩市人口ビジョンにも示されているとおり 10 年を待たず 4 万人以下の市とならざるを得ない。また、伊勢志摩連絡道路の整備等、本市には観光地として生き残るアクセスのための手段が整備されつつある。幸い近鉄志摩線も域外の観光客を運び続けている。今後は、行政による施設誘致や地域での投資を促すための施策を望むものである。

この状況を踏まえ、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、選択と集中による適切な財源配分により、本市の魅力を高めるような施策にも取り組むなど、将来にわたり持続可能な財政運営を維持することが重要である。これまで以上にコスト意識と将来の人口減少を念頭に置いた事業の見直しに取り組むほか、ふるさと応援寄附金、貸付料等の新たな財源を開拓するなど引き続き自主財源の確保に力を傾注することが望まれる。また、本市が保有する財産においては、より一層有効な活用と運用が求められる。取得した目的や使用状況を再度確認し、場合によっては不要であることも考えられることから、必要性を検討し、売却等も視野に入れ、適正な財産管理を行うことを望むものである。

さらには、世代間負担の平準化・公平性に留意し、市民の信頼に応える真に必要なサービスを安定的に提供していくことも重要である。そのためには、市役所内部のコスト削減だけでなく、職員一人ひとりの意欲と能力を高め、機動性のある効率的・効果的な組織体制を構築し、より一層職員が市民サービスに注力できる環境の中で、市民満足度を向上させる取り組みを着実に実行していくことが必要である。引き続き、創意工夫を凝らし、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立に向けて、積極的な取り組みを望むものであ

る。

広域化して、サービスの質を維持する行政サービスは積極的に市町の枠を超えた広域化を研究されたい。しかし、生活に直結する志摩市という基本的行政サービスが生活の実態を超えて広域化がされると、周辺部へのサービス低下も懸念されるところである。

志摩市という単位は、実態として独立して存続できる行政単位であると考えている。志摩市総合計画に謳われたまちづくりの基本理念や志摩市総合戦略に謳われている志摩市地方創生の将来像を実現化するための施策の立案実施を期待するものである。